



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社テノ. ホールディングス 上場取引所 東 福
コード番号 7037 URL <https://www.teno.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 基司 TEL 092 (263) 3550
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	11,889	10.7	391	1.6	28	△65.5	17	△81.4	△72	—
2023年12月期第3四半期	10,745	21.6	385	21.0	82	8.9	94	14.1	60	587.1

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △72百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 60百万円 (587.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△15.95	—
2023年12月期第3四半期	13.21	13.16

※EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出しております。

※2024年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	9,764	2,128	21.8
2023年12月期	9,527	2,242	23.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,128百万円 2023年12月期 2,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,880	9.1	155	△17.2	138	△28.9	32	△67.7	7.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社ウイッシュ、株式会社子育てサポート、ウエルファ株式会社
除外 - (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	4,701,300株	2023年12月期	4,701,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	132,724株	2023年12月期	132,724株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	4,568,576株	2023年12月期3Q	4,557,262株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年11月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需及びインバウンド需要など、社会活動の正常化の流れが進む一方で、国際情勢不安、原料・エネルギー価格の高騰や急激な為替相場の変動などの要因により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2020年12月公表の「新子育て安心プラン」において、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿整備が必要であることが示されております。

また、コロナ禍での婚姻数減少等により少子化が加速し、2022年は出生数が80万人を割り込む初めての年となりました。そうした状況を受け、政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ子どもに関する政策を一元化するため、2023年4月に「こども家庭庁」を設置し少子化対策の強化に取り組むことを閣議決定され、2024年5月に「こどもまんなか実行計画2024」が策定されました。さらに、2024年6月には「子ども・子育て支援法」の改正法案が国会で可決されております。

これにより、児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度」の創設等が決定しております。こうした政府の方針を受け、引き続き、国策としての少子化対策が強化され市場の拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

当社グループは、更なる女性の社会進出によって、共働き世帯の増加や働き方の多様化が進んでいくものと見ており、保育事業や子育て世帯へ向けたサービスに対する需要はますます高まっていくものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当第3四半期連結累計期間に以下のとおり新規に運営を開始しております。

なお、介護事業の運営施設数には2024年2月1日に子会社化した株式会社ウイッシュの運営施設6施設、2024年4月11日に子会社化したウェルファ株式会社の運営施設1施設及び2024年5月1日に当社連結子会社のフォルテが事業譲受を実施した運営施設1施設を含めて記載しております。

(保育事業) 合計9施設

企業内・病院内保育施設 合計8施設

埼玉県 1施設(所沢市1施設)
兵庫県 3施設(神戸市1施設、姫路市1施設、小野市1施設)
山口県 1施設(柳井市1施設)
大分県 1施設(別府市1施設)
鹿児島県 2施設(始良市2施設)

バイリンガル幼稚園 合計1施設

福岡県 1施設(福岡市1施設)

(介護事業) 合計9施設

障がい福祉施設 合計6施設

愛知県 6施設(名古屋市2施設、一宮市4施設)

サービス付高齢者向け住宅 合計1施設

岡山県 1施設(岡山市1施設)

特定施設入居者生活介護老人ホーム 合計1施設

島根県 1施設(邑南町1施設)

住宅型有料老人ホーム 合計1施設

埼玉県 1施設(さいたま市1施設)

上記を踏まえ、2024年9月末時点の運営施設数は、保育事業において289施設(認可保育所47施設、小規模認可保育所19施設、受託保育所125施設、学童保育所58施設、わいわい広場33施設、認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設、バイリンガル幼稚園1施設)、介護事業において16施設(通所介護施設(デイサービス)3施設、住宅型有料老人ホーム4施設、サービス付高齢者向け住宅2施設、特定施設入居者生活介護老人ホーム1施設、障がい福祉施設6施設)、料理教室56校の計361施設となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,889百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は28百万円(同65.5%減)、経常利益は17百万円(同81.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は72百万円(前年同期は60百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(保育事業)

保育事業におきましては、当第3四半期累計期間において新規に開設した施設が9施設あり、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な施設運営に注力いたしました。また、今年度の公定価格が改定され、新規開園及び受託獲得が進んだことを主因として増収となりました。一方で、既存施設において労務費及び経費等の費用が増加し、2024年4月に開設した認可外保育施設「Kids Duo International福岡アイランドシティ」(福岡市)にかかる広告費等の初期費用が増加しましたが、増収による増益幅が減益要因を上回り増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,081百万円(同7.3%増)、セグメント利益は505百万円(同7.4%増)となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、当第3四半期累計期間に株式会社フォルテが実行した子会社化及び事業譲受の影響が主因となり増収となりましたが、子会社化及び事業譲受に係る取得関連費用が発生したことに加えて、2024年8月に新規開設した住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家さいたま見沼(さいたま市)」に係る開設準備費用が発生したことを主因として減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は800百万円(同49.5%増)、セグメント損失は50百万円(前年同期は44百万円の利益)となりました。

(生活関連支援事業)

生活関連支援事業におきましては、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社の業績が通期に寄与したことにより増収となりました。一方で、株式会社ホームメイドクッキングにおいては、集客向上のためのキャンペーンを定期実施する等の施策に取り組みましたが、受講者が減少し減益となりました。セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社においては、営業黒字となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,836百万円(同16.2%増)、セグメント損失は72百万円(前年同期は46百万円の損失)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣及びテノスクールにおける自治体主催の研修事業獲得に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は170百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は5百万円(前年同期は0百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、9,764百万円となり、前連結会計年度末の9,527百万円から236百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、3,769百万円となり、前連結会計年度末の4,094百万円から325百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が290百万円減少、流動資産のその他が23百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、5,994百万円となり、前連結会計年度末の5,432百万円から562百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産が305百万円増加、無形固定資産が305百万円増加、投資その他の資産が49百万円減少したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、7,636百万円となり、前連結会計年度末の7,285百万円から350百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、4,446百万円となり、前連結会計年度末の4,136百万円から309百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金が450百万円増加、賞与引当金が140百万円増加、一年内返済予定の長期借入金が109百万円増加、未払金が199百万円減少、契約負債が169百万円減少、流動負債のその他が9百万円減少したためであります。

固定負債につきましては、3,189百万円となり、前連結会計年度末の3,148百万円から40百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が44百万円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、2,128百万円となり、前連結会計年度末の2,242百万円から113百万円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を72百万円計上し、配当金41百万円の支払をしたためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日公表の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,925	1,634
売掛金及び契約資産	1,194	1,202
棚卸資産	66	61
その他	911	887
貸倒引当金	△3	△16
流動資産合計	4,094	3,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,840	3,406
減価償却累計額	△1,290	△1,579
建物及び構築物 (純額)	1,550	1,827
リース資産	38	38
減価償却累計額	△35	△36
リース資産 (純額)	3	2
建設仮勘定	73	15
その他	508	652
減価償却累計額	△430	△486
その他 (純額)	78	165
有形固定資産合計	1,705	2,011
無形固定資産		
のれん	1,670	1,964
その他	244	256
無形固定資産合計	1,915	2,221
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	697	666
長期前払費用	321	328
繰延税金資産	181	211
敷金及び保証金	601	544
その他	2	3
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,811	1,762
固定資産合計	5,432	5,994
資産合計	9,527	9,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56	47
短期借入金	1,339	1,789
1年内返済予定の長期借入金	569	678
未払金	909	710
未払法人税等	73	71
賞与引当金	65	205
契約負債	561	392
その他	561	552
流動負債合計	4,136	4,446
固定負債		
長期借入金	2,855	2,899
繰延税金負債	4	—
役員退職慰労引当金	37	41
資産除去債務	222	223
その他	27	25
固定負債合計	3,148	3,189
負債合計	7,285	7,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	532	532
利益剰余金	1,339	1,225
自己株式	△84	△84
株主資本合計	2,242	2,128
純資産合計	2,242	2,128
負債純資産合計	9,527	9,764

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
売上高	10,745	11,889
売上原価	9,153	10,197
売上総利益	1,591	1,692
販売費及び一般管理費	1,509	1,663
営業利益	82	28
営業外収益		
受取利息	4	3
助成金収入	24	8
その他	2	3
営業外収益合計	31	15
営業外費用		
支払利息	15	21
障害者雇用納付金	2	0
その他	1	3
営業外費用合計	18	26
経常利益	94	17
特別利益		
補助金収入	290	29
特別利益合計	290	29
特別損失		
固定資産圧縮損	290	28
特別損失合計	290	28
税金等調整前四半期純利益	94	17
法人税、住民税及び事業税	84	103
法人税等調整額	△50	△12
法人税等合計	34	90
四半期純利益又は四半期純損失（△）	60	△72
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	60	△72

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	60	△72
四半期包括利益	60	△72
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	60	△72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	177百万円	209百万円
のれんの償却額	125	153

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,463	535	1,581	10,580	165	10,745	—	10,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	8,463	535	1,581	10,580	165	10,745	△0	10,745
セグメント利益又は 損失(△)	470	44	△46	468	△0	468	△386	82

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、結婚相談所事業(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△386百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。「生活関連支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、200百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,081	800	1,836	11,719	170	11,890	—	11,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	△0	△0
計	9,081	800	1,836	11,719	170	11,890	△0	11,889
セグメント利益又は 損失(△)	505	△50	△72	382	5	387	△359	28

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCH00L)の運営、結婚相談所事業(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ウイッシュ、株式会社子育てサポート並びにウェルファ株式会社を連結子会社化し、株式会社翠明から事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。

「介護事業」における当該事象によるのれんの増加額は、447百万円であります。

なお、株式会社ウイッシュ連結子会社化によるのれんの金額は、当第3四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

1. 取得による企業結合

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ウイッシュの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年2月1日付で全株式を取得しました。なお、本件株式取得に際し、株式会社ウイッシュの子会社である株式会社子育てサポートは当社の孫会社となります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社ウイッシュ

事業の内容：児童発達支援、放課後等デイサービス等の事業所の運営

②企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、働く女性のライフステージを取り巻く多様なニーズに対応すべく当社の事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った事業拡大を重要な成長戦略の一つと位置付けており、本件は、その取り組みの一環として実施するものであります。

株式会社ウイッシュは、「求められる環境を必要とされる情報を未来に希望を」をミッションに掲げ、東海エリアを中心に障がい福祉施設（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を6施設運営しております。

株式会社子育てサポートは、東海エリアを中心に障がい福祉施設（児童発達支援、放課後等デイサービス等）のフランチャイザー（フランチャイズ本部）として、加盟店と共に事業を展開しております。

株式会社ウイッシュ及び株式会社子育てサポートが行う事業は、当社の保育事業と密接な関連があり、当社サービスの強化及び拡充につながると考えております。現状、保育所において支援を必要とするお子さまが増加傾向であることから、保育事業にとって療育支援面の強化が必要だと認識しておりました。株式会社ウイッシュ及び株式会社子育てサポートが当社グループに加わることで、保育所における養護と教育に加え、新たに療育という新しい支援（機能）を取り入れることで、保護者や利用者の安心感と信頼をさらに高めることができると考えております。

また、展開エリアを関東や九州へ広げることでグループ全体の成長にも寄与するものと考えており、かつ障がい福祉事業の市場規模も拡大傾向にあることから当社の企業価値の向上につながると判断に至り、株式の取得を行うことといたしました。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	445	百万円
取得原価	445	百万円

(4) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 29百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

435百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

当第3四半期連結累計期間末において、企業結合日における識別可能資産の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

2. 取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社フォルテは、2024年3月22日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付でウェルファ株式会社の株式譲渡契約を締結し、同年4月11日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称：ウェルファ株式会社
事業の内容：高齢者介護施設の運営

②企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、働く女性のライフステージを取り巻く多様なニーズに対応すべく当社の事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った事業拡大を重要な成長戦略の一つと位置付けており、本件は、その取り組みの一環として実施するものであります。

このような方針の基、2019年12月に事業譲受を契機に介護事業（デイサービス）への新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテ（高齢者向け住宅の運営事業）を子会社化しております。本件は、介護事業の更なる事業拡大を目的として実施するものであります。

また、本件は当社グループの長期ビジョン「tenoVISION2030」の実現に向けた取り組みの一環でもあり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断しております。

③企業結合日

2024年4月11日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	81	百万円
取得原価	81	百万円

(4) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 8百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

3百万円

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

2年で均等償却

3. 連結子会社による事業譲受

当社の連結子会社である株式会社フォルテは、2024年4月26日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付で株式会社翠明との間で事業譲渡契約を締結し、同年5月1日付で事業譲受を実施完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①事業譲受企業の概要

被取得企業の名称：株式会社翠明

事業の内容：サービス付き高齢者向け住宅の運営、デイサービスの運営

②事業譲受を行った主な理由

当社グループは、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行ってまいりました。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン(育児・家事・介護)に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の基、2019年12月の事業譲受を契機に介護事業(デイサービス)へ新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテを子会社化し、さらに2024年4月には株式会社フォルテによるウェルファ株式会社(高齢者介護施設の運営)の子会社化を実施しております。本件は、介護事業の更なる事業拡大を目的に実施するものであります。

また、本件は当社グループの長期ビジョン「tenoVISION2030」の実現に向けた取り組みの一環でもあり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断しております。

③事業譲受日

2024年5月1日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年5月1日から2024年9月30日まで

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	204	百万円
取得原価	204	百万円

(4) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 25百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん

8百万円

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

5年で均等償却